



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月21日

上場会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 東

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 竹山 友浩

TEL 072-236-5521

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年3月16日～2025年12月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,264	7.3	258	23.2	271	18.9	182	—
2025年3月期第3四半期	3,973	11.3	336	7.0	335	1.6	258	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 183百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	77.55	—
2025年3月期第3四半期	110.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,498	10,310	76.4
2025年3月期	13,356	10,276	76.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 10,310百万円 2025年3月期 10,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年3月16日～2026年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	14.5	485	28.6	485	28.1	330	—	139.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	2,366,078 株	2025年3月期	2,366,078 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期3Q	3,939 株	2025年3月期	11,615 株
------------	---------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	2,359,039 株	2025年3月期3Q	2,350,500 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年3月16日～2025年12月15日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行や物価上昇の継続による個人消費の下振れ懸念に加え、欧米における高い金利水準の継続や地政学的リスク、金融情勢の動向、米国通商政策の不確実性等により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業では、引き続き吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」の浸透を中核として、ブランド力向上と販路の強化拡大によりソリューション型ビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。製品開発では、生産・販売・技術部門が一体となり市場・顧客ニーズに対応できる製品開発体制を整備し、製品ラインアップの拡充を進めてまいりました。また、生産体制につきましても、製造工程の改善、新規設備投資による生産リードタイムの短縮により製品のスムーズな供給を推進してまいりました。なお競争力強化に向けて生産性向上に加え生産技術の改善や新技術の開発力向上に寄与する工場拡張工事も滞りなく進捗しております。さらには、資材価格が高止まりする中、コスト低減に向けた生産・調達体制の構築にも取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業におきましては、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業につきましても、当初想定していた事業収益及び関連事業でのシナジーを見こむことが難しいと判断したため、2028年までに環境関連事業から撤退する方針に基づき、太陽光発電所の受注済み案件の施工等に取り組んでまいりました。

引き続き、グループ間の連携強化による収益の伸長とコストダウンに努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,264百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は258百万円(前年同四半期比23.2%減)、経常利益は271百万円(前年同四半期比18.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失258百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内市場では、作業工具の分野において、作業現場における修理及び整備の作業効率化に寄与する機構を備えた、レンチ類やプーラー類が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野では、ソリューション型ビジネスの推進として吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」の浸透とメンテナンス体制の強化、クレーン製品の販促強化、さらには、「黒の匠」シリーズとして2025年12月に発売したチューブカッター及びウォーターポンプブライヤを含め現在開発中の各種新製品のリリース準備を進めてまいりました。

海外市場では、韓国市場について、造船産業は好調に推移したものの建設等の内需停滞による厳しい事業環境の中、売上が伸び悩みましたが、現地法人の強みを活かした営業体制の強化及び主力製品である吊クランプの安全性等を強化した、新製品によるマーケットシェア拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。韓国以外の地域については、引き続きアジア・欧州での吊クランプビジネスが堅調に推移し、米国やその他エリアにおいても吊クランプの海外向け機種拡大等のプロモーション戦略を強化し、日本製品の安全性を軸に主要取引先との関係を深め、新規市場開拓に努めてまいりました。さらには、韓国を手始めに現在製品開発が整いつつある海外向け吊クランプのリリースに向けての販売戦略立案に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,471百万円(前年同四半期比4.9%減)、セグメント利益は489百万円(前年同四半期比19.4%減)となりました。

(環境関連事業)

連結子会社である株式会社スーパーツールECOにおきましては、事業撤退方針のもと、水上設置型太陽光発電所の受注済み案件の施工等を計画通り遂行してまいりました。なお、売電部門の大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益に寄与しているため引き続き事業に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は792百万円(前年同四半期比146.1%増)、セグメント利益は84百万円(前年同四半期比42.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が114百万円、商品及び製品が133百万円、建設仮勘定が101百万円それぞれ増加した一方で、その他に含まれる未収消費税等が155百万円減少したことによるものであります。

負債は、3,188百万円となり前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。この主な要因は、未払金が94百万円、前受金が154百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が105百万円減少したことによるものであります。

純資産は10,310百万円となり前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が17百万円、自己株式が16百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加した一方で、土地再評価差額金が30百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月25日付「2025年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,044	1,142,482
受取手形	17,811	—
電子記録債権	120,764	134,131
売掛金	499,789	486,180
商品及び製品	1,705,759	1,839,348
仕掛品	1,451,960	1,550,740
原材料及び貯蔵品	368,788	345,775
前渡金	2,063	10,771
未収入金	1,104	38,531
その他	188,371	30,378
流動資産合計	5,384,456	5,578,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,552	1,922,865
機械装置及び運搬具（純額）	674,042	584,704
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	23,742	125,024
その他（純額）	78,307	71,797
有形固定資産合計	7,314,252	7,248,999
無形固定資産	79,313	58,970
投資その他の資産		
投資有価証券	421,109	477,737
繰延税金資産	122,942	97,610
その他	33,990	36,789
投資その他の資産合計	578,042	612,137
固定資産合計	7,971,608	7,920,107
資産合計	13,356,065	13,498,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,041	285,427
1年内返済予定の長期借入金	160,476	145,476
未払金	154,017	248,287
設備関係未払金	—	78,083
前受金	98,659	253,420
未払法人税等	74,193	19,885
賞与引当金	48,143	11,606
返金負債	72,267	43,718
その他	35,000	61,448
流動負債合計	944,799	1,147,354
固定負債		
長期借入金	924,423	819,066
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,052,683
退職給付に係る負債	187,063	168,314
その他	1,002	1,002
固定負債合計	2,135,122	2,041,066
負債合計	3,079,921	3,188,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,159,360	1,158,962
利益剰余金	4,404,091	4,421,955
自己株式	△24,340	△8,046
株主資本合計	7,774,202	7,807,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,070	217,610
土地再評価差額金	2,317,100	2,287,049
為替換算調整勘定	△229	△2,594
その他の包括利益累計額合計	2,501,940	2,502,064
純資産合計	10,276,143	10,310,027
負債純資産合計	13,356,065	13,498,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年12月15日)
売上高	3,973,150	4,264,312
売上原価	2,681,702	3,065,976
売上総利益	1,291,447	1,198,335
販売費及び一般管理費	955,227	940,019
営業利益	336,220	258,315
営業外収益		
受取利息	76	363
受取配当金	12,741	13,463
為替差益	511	277
その他	4,596	8,378
営業外収益合計	17,926	22,484
営業外費用		
支払利息	5,789	9,056
倉庫移転費用	8,350	—
その他	4,903	20
営業外費用合計	19,042	9,076
経常利益	335,103	271,723
特別利益		
固定資産売却益	—	375
特別利益合計	—	375
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事業撤退損	490,326	—
特別損失合計	490,326	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,222	272,098
法人税、住民税及び事業税	113,957	82,273
法人税等調整額	△10,608	6,879
法人税等合計	103,348	89,153
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258,571	182,945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△258,571	182,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年12月15日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258,571	182,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,857	32,540
為替換算調整勘定	△746	△2,365
土地再評価差額金	—	△30,051
その他の包括利益合計	6,111	124
四半期包括利益	△252,460	183,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,460	183,069
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「売掛金」は、受取手形の取引が終了したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた638,364千円は「受取手形」17,811千円、「電子記録債権」120,764千円、「売掛金」499,789千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は16,293千円(7,976株)減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は8,046千円となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年12月15日)
減価償却費	183,006千円	177,981千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月16日 至 2024年12月15日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,651,165	321,984	3,973,150	—	3,973,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,651,165	321,984	3,973,150	—	3,973,150
セグメント利益	607,787	59,349	667,137	△330,917	336,220

(注) 1 セグメント利益の調整額△330,917千円には、セグメント間取引消去1,453千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△332,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月16日 至 2025年12月15日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,471,794	792,517	4,264,312	—	4,264,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,471,794	792,517	4,264,312	—	4,264,312
セグメント利益	489,595	84,730	574,326	△316,010	258,315

(注) 1 セグメント利益の調整額△316,010千円には、セグメント間取引消去1,452千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△317,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。